

グループ名 ・代表者名	グローバル・フードシステムを考える市民の会 船田クラークン さやかさん	助成金額	40万円
連絡先など	g.foodsystem@gmail.com		
助成のテーマ	「食産業の海外展開等によるフードバリューチェーン」政策の「途上国」への 環境・社会影響に関する国際検証		

【調査研究の概要】 現在、世界では「食料をめぐる覇権争い」が進行している。日本もまた「グローバルフードバリューチェーン戦略」などを通じて、とくに「途上国」と呼ばれる南の国々で、国境をまたぐ「新たな囲い込み」に参与している。その結果として、生産地や輸送ルート地域にネガティブな環境・社会的影響をもたらす結果となっている。これに対し、南の小農や先住民族は、オルタナティブとしての「アグロエコロジー」「食の主権」への転換を呼びかけ、実践も積み重ねている。しかし、日本において、これらはほとんど知られていない現状にある。

以上を踏まえ、本研究では、市民の立場から、(A)日本の政策と世界的動向の把握、(B)日本の官民による環境社会影響の世界マッピング、(C)南米での影響とオルタナティブを日本で紹介するとともに、(D)その成果を日本社会に還元し、(E)新たな対象とされているアフリカのパートナーにも成果を還元することで、(F)日本内外の政策転換に繋げていくことを目的とした。

こうした目的から、特に、日本が輸入に依存する「途上国」での油糧作物生産と流通に注目した調査・分析を行った。そして、東京で3日間にわたって日本・ブラジル・モザンビークの市民社会による「3カ国民衆会議」を開催した。この会議（その後の動画等も含む）を通じて、延べ600人を超える広い層の日本の人びとに、現地の人びとの声を直接触れてもらうとともに、研究成果を還元することができた。

【調査研究の経過】 4月9-13日 国連人権理事会「小農の権利宣言」に関する第5回セッション Livestreaming モニタリング
4月18日 【ブログ記事】「【続報】国連「小農の権利宣言」議論で、日本政府代表が「たねの権利」を認めないと発言。国連議場で繰り上げられた国際バトルと対米追従。」(船田クラークンさやか)
9月7日 【会合】3カ国民衆会議実行委員会事前学習会の共催「農・食・くらしの自立と地域の自立へ」
10月17日 【事前学習会】3カ国民衆会議に向けて「「アグロエコロジー」と「食の主権」を学ぶ」
11月20-22日 『3カ国民衆会議～危機の21世紀を越えて、つながりあい、食の幸せを未来に手わたすために』開催

【今後の展望など】 本研究で実現したこれらの成果を、実際の日本の政策転換、企業の行動に反映させる必要がある。そのためには、国連での「小農と農村で働く人びとの権利に関する国連宣言」や「国連ビジネスと人権のための指導原則」などの「人権重視」の国際規範化の動きを、より広い層の人びとの衆知し、活用していくことが肝要である。

会計報告書の概要 (金額単位: 千円)			充当した資金の内訳		
支出費目	内訳	支出金額	高木基金の 助成金を充当	他の助成金 等を充当	自己資金
旅費・滞在費	ブラジル、モザンビーク、日本全国からの小農・市民社会関係者旅費・滞在費	1,245	0	600	645
会議費	同時通訳、機材含む	1,339	0	100	1,239
印刷費	民衆会議、事前学習会配布資料	97	0	0	97
協力者謝礼等	民衆会議時、農村交流の通訳アテンド	93	0	0	93
外部委託費	2ヶ月のイベント外部委託契約	500	0	0	500
人件費	アドボカシー0.5万/月、国際調整1万/月、広報・会計1万/月	865	300	500	65
来日者・日本農家の日当	3500円 x 6日 x 3名 + 2000円 x 3名	149	84	0	65
ビザ	ブラジル・日本	17	3	0	14
情報開示	JICA	13	13	0	0
合計		4,318	400	1,200	2,718

参考文献 (ウェブサイトや書籍、成果物など)

- ・3カ国民衆会議関連 <http://triangular2018.blog.fc2.com/>
- ・国連小農宣言・家族農業の10年関連 <http://unpesantsrights.blog.fc2.com/>
- ・グローバルな土地収奪、油糧作物栽培に関する問題 <https://www.farmlandgrab.org/> <http://farmlandgrab.blog.fc2.com/>
- ・セラードでの農業開発の問題 <http://brazilcerrado.blog.fc2.com/>
- ・プロサバナに関する問題 <http://www.ngo-jvc.net/jp/projects/advocacy/prosavana-jbm.html>
<http://mozambiquekaihatsu.blog.fc2.com/>

「食産業の海外展開等によるフードバリューチェーン」政策の「途上国」への環境・社会影響に関する国際検証



2019年7月

グローバル・フードシステムを考える市民の会

「グローバルフードバリューチェーン戦略」とは？

- 2009年外務省・農水省「海外農業投資促進」
→2014年農水省「グローバルフードバリューチェーン」
- 食料の生産から流通・消費までの全行程における日本の産官学の関与を通じ、
 - (1)食産業の海外展開と成長
 - (2)民間投資と経済協力との連携による途上国の経済成長
 - (3)食のインフラ輸出と日本食品の輸出環境の整備を推進
 - 海外売上高の倍増(約5兆円)を目指す
 - アジア・中南米・アフリカなど「途上国」が主たる対象

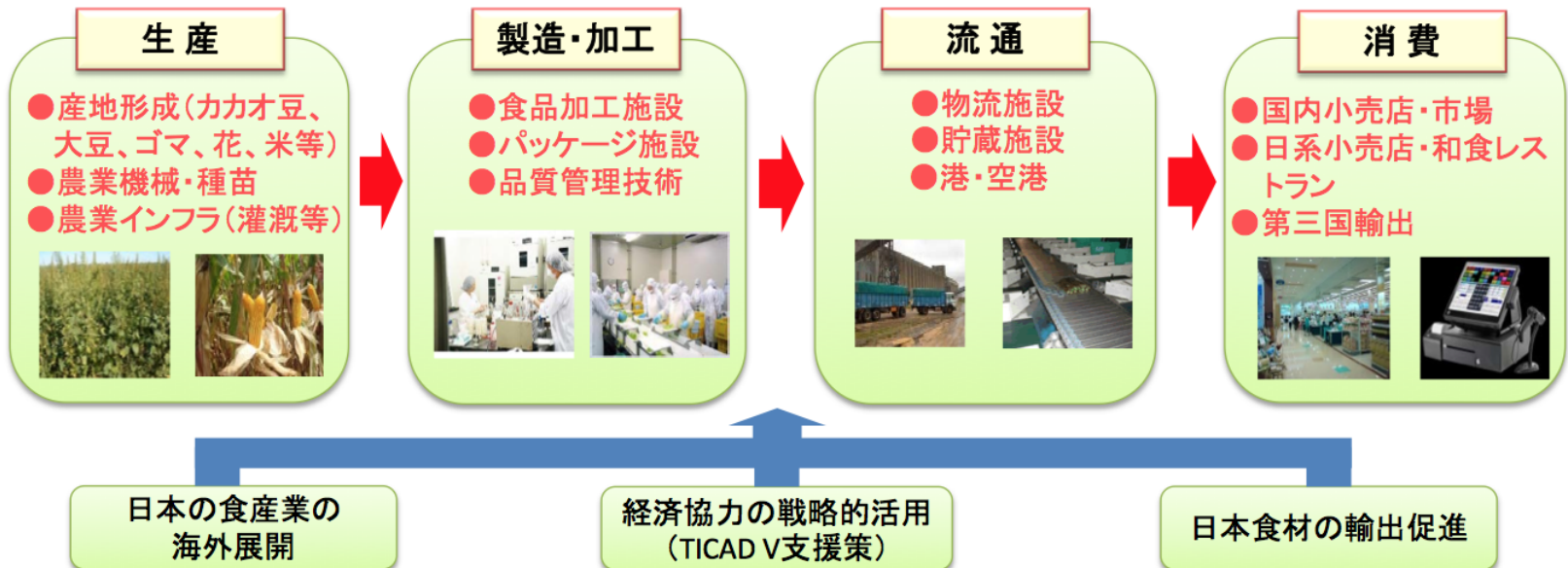
農水省「グローバル_フードヴァリュ-チェーン戦略検討会」 2014年6月

<FVC構想4>

アフリカ開発会議と民間投資の連携によるフードバリューチェーンの構築 ～ 自給自足から市場志向型農業“farming as business”への転換 ～

- アフリカ開発会議(TICAD)と民間投資の連携による農業生産の増大と生産コストの低下、高付加価値農業、6次産業化等による高付加価値フードバリューチェーンを構築。
- これにより、自給自足から市場志向型農業への転換や第三国輸出等により、途上国の経済成長と農村の所得向上を実現。

フードバリューチェーンの構築 ～産地のこだわりを消費者につなげる～



TICAD V の支援策 (第5回アフリカ開発会議横浜行動計画)

1. 2018年までにサブ・サハラアフリカでコメ生産を2,800万トンに倍増 (CARD)
2. 自給自足から市場志向型農業への転換を10ヶ国で展開。技術協力1,000人の人材育成、5万人の小農組織形成。

何が問題？：「食のコントロール」の覇権争い

- 世界で進行する「食のコントロール」をめぐる覇権争いに、日本が積極的に加わるための戦略・政策
 - 「食」を一人ひとりの命の源としてではなく、鉱物資源と同様の「企業利益を生み出す産業資源」と扱う：加速化
 - 農地、種子や投入財、労働、収穫、保管、流通、加工までを数社の企業でコントロール：寡占・支配



- 【途上国、生産地や輸送ルート上の地域】
 - ネガティブな環境・社会的影響/依存・脆弱性の増大化/主権・権利・自治・自律の喪失
- 【日本】日々の食を支える農家への悪影響



企業・マネーによる命のコントロール

グローバルな「食のコントロール」とは？

例) 大豆：ブラジル・セラードから港（輸出）まで



「食のコントロール」の背後にあるマネー (国境はない):すべての行程に投資・関与 例) 農業関連グローバル・ファンド(日本の銀行の投資商品)

(2) 投資有価証券明細表

2016年8月31日現在

公認の証券取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券

数量	銘柄	時価 (米ドル換算)	純資産比率 %
ファンド			
830,655	アイルランド Institutional Cash Series Plc-Institutional		
ファンド合計		2,076,524	1.95
普通株式/優先株式			
784,660	オーストラリア Elders Ltd	1,674,340	1.57
1,126,929	Highfield Resources Ltd	1,067,791	1.00
1,478,764	MG Unit Trust	2,742,131	2.57
195,167	Select Harvests Ltd		
1,345,862	TFS Corp Ltd		
	ノルウェー Yara International ASA	723,085	0.68
	シンガポール First Resources Ltd	2,695,917	2.53
	Wilmar International Ltd*	2,835,528	2.66
		5,531,445	5.19
	カナダ Syngenta AG		
41,642	Agrium Inc		
73,299	AGT Food & Ingredients Inc		
298,012	Potash Corp of Saskatchewan Inc*		
255,078	SunOpta Inc		
	英国 Plant Impact Plc		
903,913			
	米国 Archer-Daniels-Midland Co		
1,847,344	Astra Agro Lestari TBK PT		
	108,836		
	15,391		
	163,549		
	73,055		
	99,877		
	227,359		
	44,336		
	35,845		
	47,881		
	アイルランド Fyffes Plc		
1,552,389			
	165,833		
	11,675		
	344,172		
	日本 Kubota Corp*		
179,200			
	101,000		
	ルクセンブルグ Adecoagro SA		
101,478			
普通株式/優先株式合計			
その他の譲渡性のある有価証券			
	数量	銘柄	
普通株式			
	83,201	英領ヴァージン諸島 Union Agriculture Group Corp**	
	720,000	ケイマン諸島 China Forestry Holdings Co Ltd**	
普通株式合計			
その他の譲渡性のある有価証券合計			
ポートフォリオ合計			
その他の純資産			
純資産合計(米ドル換算)			
公認の証券取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券合計		106,098,574	99.55

地域社会・食と農のオルタナティブの破壊 それに抗う人びと(例: セラードの先住民族)

1	アフリカ	コンゴ民主共和国	6,426,601 ha
2	東南アジア	パプア・ニューギニア	3,792,653 ha
3	東ヨーロッパ	ロシア連邦	3,363,012 ha
4	東南アジア	インドネシア	3,235,335 ha
5	ラテンアメリカ	ブラジル	2,998,497 ha
6	アフリカ	南スーダン	2,691,453 ha
7	アフリカ	モザンビーク	2,448,695 ha



「食のコントロール」を自身・家族・地域に取り戻す オルタナティブの創造と実践 in ブラジル

- 「食の主権」
 - アグロエコロジー
 - 「小農と農村で働く人びとの権利に関する国連宣言」
- ＝持続性・自然
＝主権・食農の民主化



↑
過酷な現実と剥奪の中から
生み出されたオルタナティブ
が世界に影響(日本以外)



問題意識

- 「食」を一人ひとりの命の源としてではなく、鉱物資源と同様の「企業利益を生み出す産業資源」として扱う政策の加速化は、生産地や輸送ルート地域にネガティブな環境・社会的影響をもたらす結果となっている。
- これに対し、南の小農や先住民族は、オルタナティブとしての「アグロエコロジー」「食の主権」への転換を呼びかけ、実践も積み重ねている。しかし、日本において、これらの世界的な動向や政策、その結果として生じている問題、そしてそれらを乗り越えようとする市井の人びとの取り組みはほとんど知られていない状況にある。

緊急性

- 世界各地で大規模な土地/水収奪・森林/コミュニティ破壊が続いている。
- 特に日本の関与が大きいブラジルでは、アマゾン周辺のセラード地域で収奪・破壊が進行している。
- それにもかかわらず、日本の官民はブラジル・セラード開発を「成功」として、アフリカでも同様の開発を奨励してきた。
- 中でも、モザンビーク北部のナカラ回廊沿い地域がターゲットになってきた。
- 地元小農の反対に遭って以降は、「ヴァリューチェーンの構築の奨励」という概念を使って誤摩化している。

日本・JICAが作った ナカラ経済回廊開発の簡略図

PEDEC-Nacala *Projecto das Estratégias de Desenvolvimento Económico do Corredor de Nacala*



Technical supported by **JICA**

Prepared by
PEDEC-Nacala
JICA Study Team, 2013
8/26

O Esquema das Estratégias Integradas de Desenvolvimento

Plantações
Florestais



農業開発
プロサバナ事業
Agricultura



Indústria
Química



Exploração
de Gás
Natural



港湾: 日本
空港: ブラジル



Logística



Indústria de Agro-
processamento



Transporte Ferroviário

ナカラ鉄道開
発:
ブラジルVale社
日本三井物産

石炭開発:
ブラジルVale社
日本三井物産

本研究の目的

市民の立場から

- (A)日本の政策と世界的動向の把握、
- (B)日本の官民による環境社会影響の世界マッピング、
- (C)南米での影響とオルタナティブに関する調査成果を日本で広め、
- (D)その成果を日本社会に還元するとともに、
- (E)新たな対象とされているアフリカのパートナーにも成果を還元することで、
- (F)日本内外の政策転換に繋げていく。

本研究の手法

- 国際NGO、ブラジルのコミュニティ運動、日本のNGOやアクティビスト、研究者が集い、それぞれの経験や知見などの蓄積を活用しながら、以上の実現に向けて、国境を越えた協力を行った。
- とくに、活動の焦点を、2018年11月に開催された日本・モザンビーク・ブラジルの市民社会の間で開催された3カ国民衆会議（東京）とした。
- 具体的には、本研究は、これへの準備段階における知的貢献、そして実施における内容面のみならず後方支援を含む協力を通じて、(C)(D)(E)(F)の実現を目指した。(A)と(B)については、個々の研究や活動の取り組みの中で行い、その成果共有を、上記の3カ国民衆会議で行った。

3カ国民衆会議+関連イベント (延600名の参加)

- 日時: 2018年11月20-22日の3日間/サイドイベント
- 場所: 東京(聖心女子大学、議員会館等)/京都・神奈川・置賜
- 招聘者: モザンビーク(小農運動、CSO、弁護士等15名)、ブラジル(小農・CSO[教会含む]等3名)
- 目的: 連携を発信、日本の官民のブラジル・モザンビークへの政策・投資転換に繋げる
- メイン・プログラム:
 - 1日目: 市民社会会合+オープンイベント(ブラジル)
 - 2日目: 政府との政策協議+国際シンポジウム
 - 3日目: 戦略会議+緊急報告会(モザンビーク)

院内集会「国連小農宣言と家族農業の10年」(2月17日)

- 民衆会議の成果、国連での「小農と農村で働く人びとの権利に関する国連宣言」採択と「国連家族農業の10年」の開始(2019年5月～)を受けて、日本内で農業者や市民を繋げる場として、「国連小農宣言・家族農業10年連絡会」を結成
- 外務省・農業省を招いて院内集会を開催(参議院議員会館)
- 117名を超える人が参加し、国際的な流れを受けて日本の食と農の政策の現状の課題を学び、政策転換について協議した

活動成果

- 民衆会議に向けた事前学習会、情報発信、そして3日間のイベントやサイドイベントを通じて、これまでの蓄積が存分にいかされ、日本と世界の動向が把握・紹介された。
- 日本の官民の政策の影響がブラジルとモザンビークでどのように生じているかについて、またそれをどのように乗り越えようとしているかについて、当事者運動のリーダー（小農運動、コミュニティ運動）によって詳細に紹介された。
- 当事者と日本政府との直接の交渉が可能となった。
- 「東京宣言」が採択され、日本内外の政策転換に繋げていくための方策などが確認できた。
- 問題を一地域と日本との関係にとどめず、あるいは研究を研究界に閉じ込めず、社会に広く還元する点において、「3カ国民衆会議」は新しいモデルを提案できた。

3力国民衆会議：農民交流



3カ国民衆会議：市民社会会合 & オープンイベント



3力国民衆会議：政策協議



3カ国民衆会議：国際シンポジウム



3力国民衆会議：緊急報告会



